

自己評価報告書(最終報告)

報告者

人間形成コース/伴 恒信

■平成24年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 科研費申請に向けた計画等

国立大学法人運営費交付金は年々削減され、教員の研究費配分も厳しくなっており、教員各自が研究のための外部資金を獲得しなければならない状況である。そこで、科研費申請に向けて、あなたが考えているテーマと計画等について示してほしい。

1. 目標・計画

平成23年度に新たに3年間の科学研究費助成金を取得し、研究課題「道徳的シティズンシップ育成のためのコミュニティ参画型教育の政策組織に関する研究」を実施中である。前回の科学研究費も平成19-21年度に受領し、前年に科研費申請を行わなかった平成22年度を除いて着実に科研費を獲得してきている。

加えて、平成16-17年度には文部科学省の委嘱事業「道徳教育の充実のための教員養成学部等との連携研究事業」を鳴門教育大学の研究代表で受けたり、平成23-24年度には文部科学省の「日本/ユネスコパートナーシップ事業」を近森先生と共同の本学担当者として引き受け実施してきており、大学全体の外部資金獲得にも貢献している。

2. 点検・評価

中間報告でも述べたように平成24年度は、平成23年度から開始した3年間の科学研究費助成金研究課題「道徳的シティズンシップ育成のためのコミュニティ参画型教育の政策組織に関する研究」の2年目の計画を実施した。平成24年度にはさらに、科学研究費を統括している日本学術振興会から科研費の第1段階の審査委員を委嘱され、科研費審査の任務を全うした。科研に係る本学の評価イメージの向上に間接的な効果があるものとする。

さらに、文部科学省より委嘱を受けた「日本/ユネスコパートナーシップ事業」の本年度の事業であるユネスコスクール・シンポジウムの企画実施に当たった。

I-2. 大学院学生定員の充足に向けた取り組み

専攻・コースのこれまでの大学院学生定員の充足状況を踏まえた上で、あなたは定員充足のためにどのような取り組みを行うか、具体的に示してほしい。

1. 目標・計画

人間形成コースは、平成23年度までは定員を大幅に上回る院生を入学させてきたが、23年度の大学院入試にあまりに多くの受験生が殺到して競争率が

急に高まったせいか24年度の入試には受験者に忌避されて定員を割る事態となった。そこで、私個人としては再来年度の大学院受験者となって定員増に貢献する外国人研究生を24年度に2人引き受ける。(例年、私の研究室のホームページを見て2-3名の研究生希望が寄せられてきているが、チューターの要員確保の問題もあり断ってきた。)外国人以外にも私の研究室のホームページを見て受験する院生も多く、今後ともホームページの充実が定員確保の重要な手段になると考える。

2. 点検・評価

目標にも掲げたようにホームページの充実が定員確保の重要な手段になるため、今年度は研究室のホームページを全面的に刷新した。例年のようにホームページを見て報告者の下で学びたいとの留学生の希望が寄せられたが、定年までの指導期間の問題で引き受けられなかった。平成24年度に研究生だった中国の2名の留学生は、平成25年度の入学手続きを済ませ、実際の定員充足の一翼を担った。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

報告者は長年にわたり、地元の協力校と連携をしながら指導学生をサブティーチャーとして学校に派遣し、学生の教職意識および教育実践能力の高揚に努めてきた。ことに平成23年度は藍住町教育委員会からの要請と全面的協力を得て、町内全4小学校と中学校で6名の指導学生が教育補助に当たるだけでなく、種々の学校行事や授業外活動にも積極的に取り組んで教育に関する経験の幅を広げてきたが、藍住町の4小学校がユネスコスクールに加盟する24年度はさらに一層の活躍と成長の機会が与えられるものと思われる。

2. 点検・評価

上述のように、平成24年度は報告者の指導下の8名の院生をそれぞれ藍住町に5名、北島町に3名、サブティーチャーとして派遣した。種々の学校行事や授業外活動にも積極的に取り組んで教員の力量形成に大いに役立ったせいか、長期履修生2年生の院生2名が各々横浜市と大阪市の教員採用試験に正規合格し、残り1年間の大学院での修学を切り捨てての退学となった。わが研究室には教育効果有り過ぎての途中退学は痛手である。

II-2. 研究

1. 目標・計画

先述の平成23-25年度科学研究費課題「道徳的シティズンシップ育成のためのコミュニティ参画型教育の政策組織に関する研究」に取り組むとともに、昭和女子大学押谷由夫教授研究代表の科研基盤研究(B)「学校・家庭・地域連携型道徳教育推進プログラムの開発に関する総合的研究」の連携研究者として主に海外の動向に関する情報収集・調査に当たる。

2. 点検・評価

中間報告にても叙述した通り、平成23-25年度科学研究費課題「道徳的シティズンシップ育成のためのコミュニティ参画型教育の政策組織に関する研究」に関し、9月25日-10月8日の間、ノルウェー及びスウェーデンに海外現地調査で出張し、両国のシティズンシップ教育に関する研究機関・行政機関・学校・教会組織等を訪問した。11月20日-12月2日にも、シティズンシップ教育に関する国際会議の開催されるスペインやベルギーのEU本部等への現地調査を実施し、シティズンシップ教育に関する多くの研究者や実践活動家との研究交流・情報交換を行った。

また、昭和女子大学押谷由夫教授研究代表の科研基盤研究(B)「学校・家庭・地域連携型道徳教育推進プログラムの開発に関する総合的研究」の連携研究者として北京師範大学道徳教育研究センター長の檀教授と協力し、9月18-22日間「第2回日中道徳教育対話研究集会」を開催し、研究協力の成果を挙げた。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

これまで北京師範大学および中国の諸大学と本学との実質的な交流関係を築いてきた実績に立って、平成24年度開催予定の「第5回日中教師教育学術研究集会」についても橋渡し役を果たせるものとする。また、文部科学省の事業委嘱を受けて徳島県および四国域内のユネスコスクール加盟推進に尽力する。

2. 点検・評価

中間報告で報告した通り、文部科学省の委嘱を受けてユネスコスクール支援事業を展開し、徳島県では初めて藍住町4小学校のユネスコスクール加盟に貢献した。さらに、県教委のオンリーワン・ハイスクール事業の審査委員をしたことで知を得た徳島科学技術高校校長にも働きかけ、こちらも徳島で初めての高校のユネスコスクール加盟へと導き、本学のユネスコスクール大学支援事業に実質的な成果をもたらした。11月15日には、その藍住町コミュニティセンターにおいて伴の企画および総合司会によるユネスコスクール・シンポジウムを開催し、藍住町教育委員会の協力の下に250名の参加者を得て成功裏に終了した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

Ⅱ-3の中国北京師範大学と本学との国際交流、ユネスコスクール大学支援事業を通じて文部科学省および徳島県教育委員会、藍住町教育委員会など関係諸機関と本学とのより密接な社会的連携・協力関係を構築する。

2. 点検・評価

平成24年度当初の目標通り、中国北京師範大学とは「第2回日中道徳教育対話研究集会」を共催し本学と北京師範大学との国際交流の絆を強め、ユネスコスクール大学支援事業を通じては、徳島県で初めて藍住町4小学校のユネスコスクール加盟を実現、さらに徳島科学技術高校もユネスコスクール加盟へと導くなど、文部科学省および徳島県教育委員会、藍住町教育委員会など関係諸機関と本学とのより密接な社会的連携・協力関係を築き成果を挙げた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

上記自己点検の各欄でも繰り返し述べてきたように、自ら科学研究費助成金を獲得したばかりでなく、日本学術振興会からその科学研究費の審査委員も委嘱されるなど(平成24年度は実際の審議事項はなかったが、文部科学省大学設置審議会教職大学院専門委員も拝命)、本学の一員として大学の評価を高めることに貢献してきた。また、北京師範大学をはじめ、世界各国の大学研究者との積極的な研究交流を通じて本学の存在を世界に知らしめ、本学の国際交流の実質的な一端を担ってきている。